

平成 29 年度老人保健健康増進等事業
低所得高齢者等住まい・生活支援の取組に関する普及啓発事業
中国四国ブロック説明会 開催概要

高齢化、単身化の進展により、施設入所には至らないけれども見守りが必要な低所得高齢者等の住まいの問題が顕在化しつつあります。高齢者住宅財団では、地域の空き家・空き賃貸等の低廉な住まいへの入居支援と、入居後の見守り等の生活支援をあわせて提供する「地域善隣事業」を提唱し、厚生労働省は平成 26 年度から「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」を実施したことから、各地で多様な実践事例が生まれました。一方、国土交通省においても「新たな住宅セーフティネット制度」を導入したことから、居住支援協議会の仕組みを活用しての低所得高齢者等への入居支援・生活支援のための体制整備は、喫緊の課題となっています。

そこで、両者の動きを結び付けて、低所得高齢者等住まい・生活支援の取組が全国に普及するよう、地方ブロック単位で説明会を開催することとなりました。地方公共団体の福祉・住宅部局ご担当者、居住支援協議会や社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO法人、不動産事業者等の入居支援・生活支援に関わる多くの方にご参加をいただき、またネットワーク構築の機会としてもご利用いただきたく、ご案内申し上げます。

1. 日時 平成 29 年 12 月 1 日(金) 13 時～16 時 40 分(予定)
2. 会場 広島 Y M C A 学園 3 号館 2 階多目的ホール (定員 150 名 先着順) ※地図・裏面
3. 主催 一般財団法人高齢者住宅財団
4. 対象 地方公共団体の福祉・住宅担当者、居住支援協議会関係者、社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO法人、不動産事業者 等
5. プログラム(予定)
 - (1) 地域善隣事業(低所得高齢者等住まい・生活支援の取組)の取組み方
～理論と実践方法、ニーズの推計方法と効果について～
京都府立大学 生命環境学部 環境デザイン学科 准教授 鈴木 健二
 - (2) 居住支援に関する施策の紹介
 - ①厚生労働省老健局高齢者支援課 低所得高齢者等住まい・生活支援の取組について
 - ②国土交通省住宅局安心居住推進課 新しい住宅セーフティネット制度について
 - (3) 居住支援協議会や入居支援・入居後の生活支援に関する取組み事例の紹介
 - ①福岡県大牟田市の取組み 前・大牟田市都市整備部 建築住宅課長 牧嶋誠吾
(大牟田市立病院 地域医療連携室 次長総務課参事)
 - ②岡山県での取組み NPO法人おかやま入居支援センター 理事長 井上雅雄
 - (4) 意見交換・質疑応答
6. 参加お申込み (締切: 11 月 21 日、参加費無料) ※定員に達しない場合はその後も受付可。
一般財団法人高齢者住宅財団 調査研究部 落合・小川・時田
e-mail : chosa2017@koujuuzai.or.jp
電話 : 03-6672-7227 (11 月 2 日まで。11 月 6 日以降は 03-6870-2415)
Fax : 03-3206-5256 (11 月 2 日まで。11 月 6 日以降は 03-6870-2412)
※11 月 2 日以降は事務所移転のため、なるべくメールでのお申込みをお願いいたします。

< 会 場 の ご 案 内 >

広島YMCA学園 3号館
「2階 多目的ホール」
 広島市中区八丁堀 7-11 (TEL : 082-227-6816)

アクセス

- ◇市内電車 (5番以外) 「立町」電停下車
徒歩 3分
- ◇アストラムライン「県庁前」駅下車
徒歩 5分
- ◇JR「広島」駅からタクシーで10分
- ◇広島バスセンターから徒歩 5分



< お 申 込 み 方 法 >

1. 下記の申込書に必要事項をご記入の上、当財団まで FAX または Email (申込書添付) でお送り下さい。
2. お申し込み受付後、参加票を人数分お送りいたします。当日ご持参下さい。
3. お申し込みから1週間以内に当財団から参加票が送られてこない場合は、お手数ですが、当財団までお問合せください。

中国四国ブロック説明会 低所得高齢者等住まい・生活支援の取組に関する普及啓発事業

< 参 加 申 込 書 (複数名申込可) >

一般財団法人高齢者住宅財団 調査研究部 宛 (財団 URL : <http://www.koujuuzai.or.jp/>)

FAX: 11月2日まで03-3206-5256 (6日以降は 03-6870-2412)、e-mail: chosa2017@koujuuzai.or.jp

参加者 (フリガナ) 氏名	フリガナ ()	フリガナ ()
	1.	2.
	フリガナ ()	フリガナ ()
	3.	4.
勤務先名	会社・団体名	
	所属・役職	
※複数名でお申込の方で、ご連絡代表者、または別途担当がおられる場合はご記入下さい。		
所属	氏名	様
勤務先の 住所等 連絡先	〒 ー	TEL ()
	E-mail @	FAX ()
該当する 業種に○ をつけて ください	1. 地方公共団体(住宅・建築等) 2. 地方公共団体(福祉) 3. 地方公共団体(1,2以外)・公的団体 4. 社会福祉法人 5. 社会福祉協議会 6. NPO法人 7. 建設・不動産・賃貸業 8. 民間福祉・サービス事業者 9. 医療法人 10. その他 ()	
通信欄		

※ご記入いただいた個人情報につきましては、当財団が策定しましたプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。当財団の開催するセミナーやイベント等に関する情報提供等に活用させていただく場合もございます。